

3 九州災害履歴調査研究

九州地方は、大規模かつ多様な災害から教訓を得て、様々なことを学んできました。一方で災害の教訓は伝えにくく、また過去の災害に関する資料が継承されずに、十分に活用されていない状況も見受けられます。

そのため、過年度発生した地震、津波、火山災害及び風水害に関する調査結果を平成24年度より収録し、引き続き災害情報WEBサイト「九州災害情報データベース」として公開しています。

今年度は、平成29年7月5日の九州北部豪雨災害により激甚被害を受けた自治体において、激甚災害が頻発する昨今、今後の大規模災害に備えて、自治体内部や地域で何を行い、復旧・復興へどう繋がったか等、後世に自治体職員や住民に災害の状況等を正確に伝える記録を残すことは他の自治体の参考にもなることから広く公益に資するという観点で、朝倉市をモデルとして「朝倉市災害記録誌」を作成しました。

また11月15日には「全国総括技術検査官・工物品質調整官会議」が九州で開催さ



れ、東峰村役場の施設内で当該業務について協会職員が本省・国土技術政策総合研究所・全国の整備局職員へ説明し好評を得ました。さらに災害査定から復旧施工に伴う現地協議での助言の支援を行いました。



会議状況(本省・国総研・全国地方整備局から24名参加)



災害査定から復旧施工に伴う現地協議での助言